



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月7日

上場会社名 日機装株式会社	上場取引所 東証一部	
コード番号 6376	URL http://www.nikkiso.co.jp	
代表者 (役職名) 代表取締役社長	(氏名) 甲斐 敏彦	
問合せ先責任者 (役職名) 経営センター長	(氏名) 西脇 章	TEL (03) 3443 - 3713
定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日	配当支払開始予定日 平成20年6月25日	
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日		

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	72,531	10.9	6,908	20.4	6,369	0.6	3,657	8.9
19年3月期	65,399	11.0	5,736	1.9	6,410	2.2	4,015	8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	56.59		9.3	7.4	9.5
19年3月期	60.44		10.0	8.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 118百万円 19年3月期 351百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	91,156	40,280	43.5	614.18
19年3月期	80,144	39,430	48.5	601.46

(参考) 自己資本 20年3月期 39,689百万円 19年3月期 38,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,101	4,840	5,275	10,565
19年3月期	937	7,594	4,718	6,278

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.00	6.00	12.00	787	19.9	2.0
20年3月期	6.00	6.00	12.00	775	21.2	2.0
21年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		18.5	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,000	11.0	3,200	8.9	3,100	2.4	1,800	15.7	27.85
通期	79,000	8.9	7,200	4.2	6,900	8.3	4,200	14.8	64.99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) ・無
新規1社(社名 Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.) 除外 社
(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 ・無
以外の変更 ・無
〔(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 72,611,464株 19年3月期 72,611,464株
期末自己株式数 20年3月期 7,989,705株 19年3月期 7,973,248株

- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,543	6.6	5,764	17.3	5,597	1.2	3,206	6.3
19年3月期	57,708	9.4	4,912	2.7	5,530	1.0	3,421	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	49.62	
19年3月期	51.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	82,016	36,000	43.9	557.09
19年3月期	75,420	35,716	47.4	552.54

(参考) 自己資本 20年3月期 36,000百万円 19年3月期 35,716百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	32,000	6.6	3,100	11.6	3,200	1.6	1,800	27.3	27.85
通期	67,000	8.9	6,200	7.6	6,000	7.2	3,600	12.3	55.71

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページ「1. 経営成績(次期の見通し)」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当期は、世界的な原油価格や原材料の高騰、米国経済の失速懸念などの不安材料を抱えながらも、当社グループの事業環境は概ね堅調に推移し、受注高は77,374百万円(対前期比10.2%増)、売上高は72,531百万円(同10.9%増)、営業利益は6,908百万円(同20.4%増)、経常利益は6,369百万円(同0.6%減)、当期純利益は3,657百万円(同8.9%減)となりました。

当社グループは、中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、事業基盤が着実に強化されつつあり、当期は受注、売上、営業利益が過去最高となりました。円高の急速な進行や株式市況の下落等の要因に影響され、経常利益、当期純利益は、前期比減少しましたが、今後の速やかな回復を見込んでおります。

工業部門は、顧客業界の設備投資増加に対応した営業戦略を展開し、国内外で業績を伸ばしました。下期に至り、設備投資の抑制傾向が見られましたが、海外のエンジニアリングメーカーからの大口受注の獲得や、引き続き堅調なクライオジェニックポンプの需要の確実な取り込み、電力向け新設の水質調整装置の売上の伸長などにより、堅調に推移しました。

一方、医療部門は、海外市場では期待した水準には達しませんでした。国内市場は下期にリリースした新型の人工腎臓装置の販売が好調で、業績に寄与しました。また、血液回路、透析用剤など透析関係の消耗品の販売も堅調でした。

また当期において、工業部門、医療部門ともに、設備投資を積極的に実施し、次期以降の需要に応える体制を整えました。

a) 売上高

工業部門の売上高は、前期より2,893百万円増加し、34,225百万円(対前期比9.2%増)となりました。また、医療部門の売上高も、前期より4,238百万円増加し、38,306百万円(同12.4%増)となりました。工業部門、医療部門のすべてのカンパニーで売上を伸ばしています。

b) 売上原価

売上原価は、前期45,045百万円に対し当期49,416百万円で推移しました。売上総利益率は、前期31.1%に対し当期は31.9%となり改善しています。原油価格の高騰に伴い原材料費が上昇する状況下、きめ細かい営業活動やコスト削減の努力を継続して成果をあげております。

c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期14,617百万円に対し当期16,207百万円で、売上高の増加に比してほぼ同率で推移しました。

d) 営業外損益

前期は 673 百万円の利益を計上しましたが、当期は 538 百万円の損失に転じました。これは、第 4 四半期の急速な円高・ドル安による米ドル建売上債権の評価損が主な要因です。

e) 特別損益

当期は特別利益として関係会社株式売却益などもあり 1,055 百万円を計上しましたが、一方、特別損失も国内の株安の影響による投資有価証券評価損など 742 百万円を計上しました。

(事業の種類別セグメントの状況)

工業部門

工業部門は、その取扱製品により、流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の 3 カンパニーに区分しています。

<流体技術カンパニー>

流体技術カンパニーは、無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(クライオジェニックポンプ)などを中心とする製品の製造、販売、メンテナンスを行なっています。

ノンシールポンプ、ミルフローポンプなどの主力製品については、韓国や、欧州の子会社を通じた海外からの大口受注が寄与し、さらに、北米のノンシールポンプ事業も軌道に乗りつつあります。

クライオジェニックポンプについては、設備投資需要が引き続き根強いものの、当期の受注については、プラント機材高騰などによるプロジェクトの次期へのシフトなどが発生したこと、売上については当期が出荷の谷間にあたったことなどから、受注、売上は、きわめて高い水準にあった前期を下回りました。

昨年再編成した米国サンダイン社との合併会社を通じたサンダインポンプ事業は、受注、売上とも順調に推移しました。

生産面においては、大幅な生産効率の向上のため設備更新、プロセスの見直しなどを進めています。また、米国子会社では、クライオジェニックポンプの生産増強に備えた工事を実施しています。

当期の流体技術カンパニーの受注高は、22,641 百万円(対前期比 4.9%増)、売上高は 18,280 百万円(同 4.0%増)となりました。

<インダストリアルソリューションズカンパニー>

インダストリアルソリューションズカンパニーは、火力・原子力発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの周辺自動化装置などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品生産機器、粉粒体の粒度分析計などの製造、販売、メンテナンスを行なっています。

当期は、電力向け水質調整装置の国内外新設向けが好調であり、また電子部品生産機器も主力

の温水ラミネータに加え開発品の自動積層機の引き合いも活発で、受注、売上増に寄与しました。粉体機器関連製品についても引き続き順調であったほか、新しく取り組んでいる工場排水処理装置も徐々に実績が出てきています。

当期のインダストリアルソリューションズカンパニーの受注高は11,005百万円(対前期比9.6%増)、売上高は10,462百万円(同11.7%増)となりました。

< 複合材カンパニー >

複合材カンパニーは、炭素繊維強化複合材製品の製造、販売を行っており、主要製品は航空機用逆噴射装置部品(カスケード)です。

当期は、依然持続する航空機業界の好況により各民間航空機機体メーカーの生産機数が増加し、当社のカスケード及びその他航空機用複合材製品の出荷が好調に推移しました。また、国内向け人工衛星用部品も新たな顧客を獲得でき、販売、出荷数の増加を実現しました。その結果、受注、売上ともに前期の実績を大幅に上回ることができました。

また、当期上期に完了した生産能力増強、生産効率向上のための複合材製品工場の拡張工事に引き続き、下期には予定されていた新規設備の導入も完了し、今後の生産増に対する体制が整いました。

期末を控えた時期に急速な円高・米ドル安に見舞われましたが、当期の複合材カンパニーの受注高は5,464百万円(対前期比24.3%増)、売上高は5,482百万円(同24.9%増)の増収となりました。

医 療 部 門

医療部門は、医療機器カンパニーのみで構成されています。

< 医療機器カンパニー >

医療機器カンパニーは、人工腎臓装置、ダイライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や医薬品、人工膀胱装置などの医療機器の製造、販売、メンテナンスを行なっています。

国内では、医療制度の見直しにより病院の経営環境が厳しさを増し、主力の血液透析関連の市場では人工腎臓装置の買い控え傾向が続きましたが、下期にリリースした新型の人工腎臓装置が順調に売上を伸ばし、売上は前期を上回りました。

また、透析関連消耗品は、需要の増大に備えるため、金沢工場ではダイライザーについて、またベトナムの子会社では血液回路について、それぞれ増産体制が整い、順調にその販売数量を伸ばしています。さらに、粉末型透析用剤の売上も好調でした。

海外では、一昨年末に買収したドイツ子会社では、本年7月からの人工腎臓装置の生産開始に向けて設備投資を進めています。また、海外市場の需要増に向けて販売網の整備、拡大を行ないました。

当期の医療機器カンパニーの受注高は38,262百万円(対前期比11.8%増)、売上高は38,306百万円(同12.4%増)となりました。

〔所在地別セグメントの状況〕

第4四半期の急速な円高・ドル安によるマイナスの影響がありましたが、日本国内は、顧客業界の設備投資増加等の状況を受けて順調に推移し、売上高は65,054百万円(対前期比6.9%増)、営業利益は8,868百万円(同13.9%増)となりました。

アジア地域は、医療部門では、製造子会社の原価上昇と為替の影響による利益面が厳しい状況にありましたが、販売子会社の業績が順調であり、また、流体技術カンパニー関係子会社の増収・増益によって、売上高は7,612百万円(対前期比44.6%増)、営業利益は299百万円(同567.5%増)となりました。

北アメリカ地域は、流体技術・粉体技術の各カンパニー関係各社とも売上及び利益を順調に伸ばしました。特に、ノンシールポンプ事業が軌道に乗り始め、全体では、売上高3,191百万円(対前期比24.3%増)、営業利益501百万円(同105.3%増)となりました。

ヨーロッパ地域は、流体技術関係の売上・利益とも増加している一方、医療部門では、現地生産体制の構築と販売体制の整備を進めており、売上高の増加に比べて費用の増加が先行しています。売上高は7,142百万円(対前期比31.7%増)、営業利益95百万円(同47.1%減)となりました。

- (注)1. 所在地別セグメントの売上高は、当グループ内取引において生じた売上高(総額10,467百万円)を含んでいます。
2. 所在地別セグメントの営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額2,856百万円)を含んでいます。

(研究開発の状況)

当社グループは、「いのち」と「環境」の分野で独創的な技術を駆使して、明日の新製品、新技術のための研究、開発を積極的に行なっています。

医療分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、各種疾患治療への貢献を目指した血液浄化、新しいコンセプトの透析システムや次世代型人工臓器装置など、中長期的視野に立った医療の将来像に目を向けた新たな製品の開発を積極的に進めています。

環境関連分野では、超臨界技術を応用した廃棄プラスチックのリサイクルシステム、工場排水に含まれるナノサイズ成分の回収・再利用システムや、微生物により透析廃水のBOD(水質の状態を示す指標)を低減するシステムなどの研究開発に取り組んでいます。

最先端素材であるCNT(カーボンナノチューブ)の研究開発も、引き続き積極的に推進しています。多層CNTについては、応用製品の開発に全力をあげており、事業化を見据えた生産性

の向上にも取り組んでいます。

また、昨年大量合成法の開発に成功した高純度、高品質の単層CNTについては、量産プラント実証試験炉が完成し、事業化を想定した生産の実証試験を続けています。今後、さまざまな企業、機関と連携して実用化に向けた共同開発を進めていきます。

当社の出資先である創光科学株式会社では、当期に、紫外線発光ダイオードの研究、開発のための施設が本格稼動を始めました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の業績は、工業部門が豊富な受注残のもと引き続き堅調を見込み、また医療部門では国内外の生産拠点の拡充を背景にしていっそうの販売強化を図ります。

原材料コストの高止まり、円高などの利益圧迫要因は依然として続くと見込まれますが、慎重な受注方針、業務効率化などを徹底し、利益率の向上に努めることにより、次期の業績は、受注高78,000百万円(対当期比0.8%増)、売上高79,000百万円(同8.9%増)、営業利益7,200百万円(同4.2%増)、経常利益6,900百万円(同8.3%増)、当期純利益4,200百万円(同14.8%増)を見込みます。

セグメント別の見通し

工業部門

<流体技術カンパニー>

販売については、主要顧客である石油、石油化学業界の設備投資が、世界的になお堅調に推移すると予想しており、世界各地の拠点を活かした活動を強化します。また、世界的な液化天然ガス関連設備の投資も、長期的には堅調を維持すると予想され、この需要を確実に取り込んでいきます。

生産については、旺盛な需要に対処するため、現在取り組んでいる流体機器工場の生産効率向上と、クライオジェニックポンプの米国子会社の第二次増強の早期完成を目指すとともに、中国の生産拠点の移転拡張を行なうなど、世界各地で生産の効率化を推進します。

また、世界有数の総合ポンプメーカーであるドイツのKSB社との業務提携を通じて、欧州市場におけるポンプ事業の拡大を図っていきます。

次期業績は、受注はきわめて高い水準にあった当期を若干下回り、売上はクライオジェニックポンプの出荷がピークを迎えることから当期を大きく上回る見込みです。

<インダストリアルソリューションズカンパニー>

次期は、各製品の市場での堅調さを反映して、順調な業績の推移を見込んでいます。

特に、新しく取り組んできた工場排水処理装置は、今後もいっそうの市場拡大が期待でき、当期に培った本処理システムの実績により、積極的な展開を図ります。この他、当期開発に着手したLTC C(低温で焼成してつくるセラミックス)関連の製造装置も、次期にはその一部の販売

開始を計画しています。

次期業績は、一部顧客業界の不透明さが増している中であっても、受注・売上は当期の実績とほぼ同水準で推移する見込みです。

< 複合材カンパニー >

次期も引き続き航空機産業の好況が持続し、当社主力製品のカスケード、その他の民間航空機用複合材製品の生産量も増加すると見込んでいます。また、当期に着手した複数の開発プログラムの多くが次期には完了する予定であり、量産品の出荷を順次始めることにより、以降さらなる業容拡大を図ります。

次期業績は、受注、売上ともに当期を上回る見込みです。

医 療 部 門

< 医療機器カンパニー >

次期は、4月の診療報酬改定の影響が見込まれるものの、主力製品については当期にリリースした新型人工腎臓装置の拡販により、医療機関の買い控えに歯止めをかけ需要回復と販売増加を推進していきます。また、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤は、引き続き堅調に推移する見込みです。

次期、国内市場環境の厳しさは加速すると予測しますが、引き続き、市場規模は拡大基調にあります。また、アジア、ヨーロッパの市場の需要拡大が見込まれますので、当社の強い製品力を活かし、海外向けの拡販を図ります。

次期の受注、売上は、ともに当期を上回る見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の資産合計は 91,156 百万円で、前期末に比べ 11,012 百万円増加しています。株価の大幅な下落により投資有価証券が減少する一方、業量拡大に伴う現金及び預金、たな卸資産、売上債権の増加や、生産設備の拡張に伴う有形固定資産の増加が主な要因です。

当期末の負債合計は 50,876 百万円で、前期末に比べ 10,161 百万円増加しています。設備投資やリファイナンスの資金調達のため、長期借入金と社債（私募債）の発行が主な要因です。

当期末の純資産合計は 40,280 百万円で、前期末に比べ 850 百万円増加しています。当期純利益の計上により利益剰余金が増加していますが、その他有価証券評価差額金が株価の下落に伴い減少しています。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 4,101 百万円（対前期比 3,164 百万円収入増）となりました。増収・増益の中、売上債権の残高は増加していますが、その回収が順調に進んでいることが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,840百万円(対前期比2,754百万円支出減)となりました。生産設備拡張のため有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,275百万円(対前期比557百万円収入増)となりました。設備投資やリファイナンスのための資金として借入金や社債(私募債)発行による収入が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて4,287百万円増加し、当期末残高は10,565百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	53.7	56.1	59.0	48.5	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	49.5	70.8	98.0	71.4	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	2.5	2.2	23.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	24.5	26.0	3.7	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意しています。また、将来の長期的な事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実に努めています。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり6円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり12円となります。次期の配当については、1株当たり12円の年間配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。

製品市場変動

- a) 複合材カンパニー以外の工業部門の主要な顧客は、石油化学業界、IT関連業界と電力業界です。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- b) 複合材カンパニーの顧客は、大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

医療保険行政

当社グループの売上の5割以上を占める医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、医療部門製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の行政の動向により、市場の縮小や価格下落となった場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外生産

当社グループでは、医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムとタイの子会社で生産し、ドイツの子会社で本年7月から人工腎臓装置を生産する準備を進めています。また、工業部門の製品の一部をアメリカ、ドイツ、中国、台湾等で生産しています。

したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

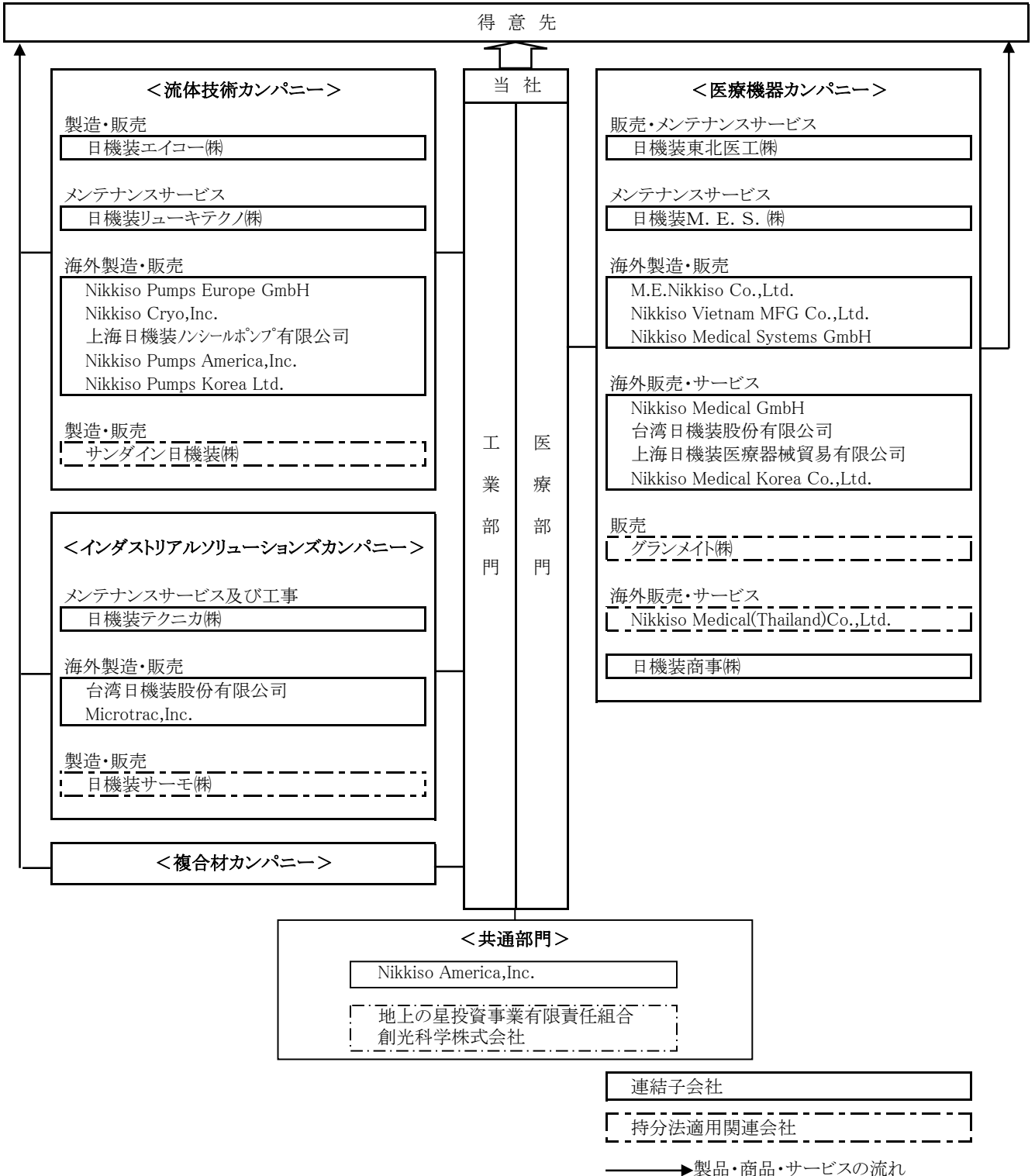
当社を含む企業集団は、日機装株式会社(当社)および連結子会社20社、持分法適用関連会社6社の合計26社で構成しています。

なお、当期において、次の4社は商号の変更を行ないました。

(現商号)	(旧商号)
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.	韓国日機装旭化成メディカル株式会社
サンダイン日機装株式会社	日機装サンドストランド株式会社
日機装サーモ株式会社	日機装ワイエスアイ株式会社
Nikkiso Medical Systems GmbH	MeSys GmbH Medizinische Systeme

また、前期において持分法適用関連会社であったNikkiso Medical Korea Co.,Ltd.は平成19年9月28日の株式取得により当期から連結子会社となりました。

当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



上記の他、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス他2社、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのち」と「環境」に関連する分野において、独創的な技術を活かし、市場のニーズに合った特長ある製品とサービスの継続的な提供を通じて、世界に貢献することを、経営の基本方針としています。この方針の実現を開発、生産、販売、管理等すべての過程で目指しています。

また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努め、広く株主、お客様、お取引先、従業員からの信頼を高め、その期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

ROA、ROEの向上に意を用い、財務内容のバランスをとりながら、業容と収益の持続的な拡大を図ることを目標としています。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視します。同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次期を最終年度とする3ヵ年の中期業務計画のもと、戦略的事業展開、開発強化、グローバル化、生産性向上等に取り組んでいます。この中期計画の達成に努めるとともに、次の成長に向けて、さらに、事業環境と収益構造の変化に対応した経営資源の最適な配分を行ない、中長期的視点に立った日機装グループの体質強化と業績の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

業績の着実な向上のため、的確に諸施策を講じていくとともに、次の成長へ向け、業容拡大にふさわしい体制を構築していく必要があります。そのために、次の諸課題に積極的に取り組み、最適な姿への変革を目指します。

- ・事業、業務、制度の抜本的見直し
- ・次代を担う事業・製品・人材の育成
- ・販売、調達、生産等各プロセスの海外展開の加速
- ・内部統制体制の整備を通じたリスク管理とコンプライアンスのいっそうの強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,413		10,829		4,416	
受取手形及び売掛金	6	25,917		28,738		2,820	
たな卸資産		11,441		14,589		3,147	
繰延税金資産		1,136		1,332		196	
その他		837		1,163		326	
貸倒引当金		198		151		47	
流動資産合計		45,547	56.8	56,502	62.0	10,955	
固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	1 3 5	8,834		10,279		1,445	
機械装置及び運搬具	3 3 5	3,161		3,950		788	
土地		3,592		3,714		121	
建設仮勘定		456		624		168	
その他		1,024		1,944		919	
有形固定資産合計		17,069	21.3	20,513	22.5	3,444	
2. 無形固定資産							
のれん		1,330		1,288		41	
特許権		175		146		28	
電話加入権		43		43		0	
その他		383		507		124	
無形固定資産合計		1,932	2.4	1,986	2.2	54	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	2	14,147		10,184		3,962	
長期貸付金		44		49		4	
繰延税金資産		35		36		1	
破産更生債権等		21		17		4	
前払年金費用		241		770		529	
その他		1,123		1,112		11	
貸倒引当金		18		16		2	
投資その他の資産合計		15,594	19.5	12,154	13.3	3,440	
固定資産合計		34,597	43.2	34,654	38.0	57	
資産合計		80,144	100.0	91,156	100.0	11,012	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	6	10,294		11,109		814	
短期借入金	3	6,991		7,342		351	
一年以内返済予定長期借入金		6,910		1,840		5,069	
未払金		1,157		2,898		1,740	
未払消費税等		39		40		1	
未払法人税等		1,072		1,720		648	
未払費用		523		565		42	
賞与引当金		1,648		1,812		163	
役員賞与引当金		67		74		7	
設備関係支払手形		52		142		89	
その他		1,196		1,666		469	
流動負債合計		29,954	37.4	29,212	32.0	741	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
固定負債							
社債				6,000			6,000
長期借入金		8,272		14,284			6,012
繰延税金負債		2,053		956			1,096
退職給付引当金		184		219			34
役員退職慰労引当金		238		191			46
長期預り保証金		11		11			0
固定負債合計		10,760	13.4	21,663	23.8		10,903
負債合計		40,714	50.8	50,876	55.8		10,161
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		6,094	7.6	6,094	6.7		
資本剰余金		10,272	12.8	10,272	11.3		0
利益剰余金		26,201	32.7	29,083	31.9		2,881
自己株式		7,141	8.9	7,158	7.9		17
株主資本合計		35,427	44.2	38,292	42.0		2,864
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		2,978	3.7	844	0.9		2,133
為替換算調整勘定		471	0.6	552	0.6		81
評価・換算差額等合計		3,449	4.3	1,397	1.5		2,051
少数株主持分		553	0.7	591	0.7		38
純資産合計		39,430	49.2	40,280	44.2		850
負債純資産合計		80,144	100.0	91,156	100.0		11,012

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)		
売上高			65,399	100.0		72,531	100.0	7,132	10.9
売上原価	2		45,045	68.9		49,416	68.1	4,370	9.7
売上総利益			20,353	31.1		23,115	31.9	2,761	13.6
販売費及び一般管理費	1 2		14,617	22.3		16,207	22.4	1,590	10.9
営業利益			5,736	8.8		6,908	9.5	1,171	20.4
営業外収益									
受取利息		33			76		43		
受取配当金		89			165		76		
持分法による投資利益		351			118		233		
受取地代家賃		152			145		7		
為替差益		117					117		
受取保険配当金					108		108		
その他		334	1,078	1.6	243	858	90	220	20.4
営業外費用									
支払利息		257			560		303		
社債発行費					64		64		
たな卸資産処分損		63			116		53		
為替差損					630		630		
その他		84	405	0.6	25	1,397	59	992	244.9
経常利益			6,410	9.8		6,369	40	0.6	
特別利益									
固定資産売却益	3	2			165		163		
投資有価証券売却益		61			882		821		
貸倒引当金戻入益					7		7		
事業譲渡益	6	52	115	0.2		1,055	52	939	812.6
特別損失									
固定資産除却損	4	139			72		66		
固定資産売却損	5	1			0		1		
投資有価証券評価損					669		669		
事業譲渡損	7	65					65		
事業撤退損	8	71	277	0.4		742	71	464	167.6
税金等調整前当期純利益			6,248	9.6		6,682	433	6.9	
法人税、住民税及び事業税		2,102			2,880		777		
法人税等調整額		108	2,211	3.4	167	3,047	58	836	37.8
少数株主利益			22	0.1		22	45	202.5	
当期純利益			4,015	6.1		3,657	357	8.9	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,094	10,304	23,482	1,604	38,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			836		836
剰余金の配当(注2)			399		399
役員賞与(注1)			60		60
当期純利益			4,015		4,015
自己株式の取得				5,831	5,831
自己株式の処分		32		295	263
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		32	2,718	5,536	2,850
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,094	10,272	26,201	7,141	35,427

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,102	203	3,306	608	42,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					836
剰余金の配当(注2)					399
役員賞与(注1)					60
当期純利益					4,015
自己株式の取得					5,831
自己株式の処分					263
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	124	267	142	55	87
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	124	267	142	55	2,763
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,978	471	3,449	553	39,430

(注1) 平成18年6月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年11月2日の取締役会において決議した中間配当であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,094	10,272	26,201	7,141	35,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			775		775
当期純利益			3,657		3,657
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分		0		6	6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	2,881	17	2,864
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,094	10,272	29,083	7,158	38,292

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,978	471	3,449	553	39,430
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					775
当期純利益					3,657
自己株式の取得					24
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,133	81	2,051	38	2,013
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,133	81	2,051	38	850
平成20年3月31日残高 (百万円)	844	552	1,397	591	40,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,248	6,682	433
減価償却費		1,919	2,411	491
有形固定資産除却損		139	72	66
有形固定資産売却益		2	165	163
有形固定資産売却損		1	0	1
投資有価証券売却益		61	882	821
投資有価証券評価損			669	669
のれん償却額		35	187	152
持分法による投資損益(利益:)		351	118	233
貸倒引当金の増減額(減少:)		72	68	140
前払年金費用の増減額(増加:)		241	529	288
退職給付引当金増減額(減少:)		245	3	249
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		10	46	57
賞与引当金の増減額(減少:)		154	163	9
役員賞与引当金の増減額(減少:)		67	7	60
受取利息及び受取配当金		122	242	120
支払利息		257	560	303
為替差損益(差益:)		38	376	415
事業譲渡益		52		52
事業譲渡損		65		65
事業撤退損		71		71
売上債権の増減額(増加:)		3,943	1,497	2,445
たな卸資産の増減額(増加:)		1,011	2,885	1,873
仕入債務の増減額(減少:)		191	366	557
未払消費税等の増減額(減少:)		127	57	70
役員賞与の支払額		60		60
その他		761	1,214	452
小計		3,352	6,220	2,868
利息及び配当金の受取額		378	566	187
利息の支払額		258	517	259
法人税等の支払額		2,534	2,167	366
営業活動によるキャッシュ・フロー		937	4,101	3,164

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		232	4,792	4,559
定期預金の払出による収入		97	4,664	4,567
有価証券の取得による支出			997	997
有価証券の売却による収入			997	997
有形固定資産の取得による支出		2,990	4,663	1,673
有形固定資産の売却による収入		20	361	340
投資有価証券の取得による支出		5,261	1,181	4,080
投資有価証券の売却および償還による収入		1,704	1,158	546
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	2	767	357	410
短期貸付けによる支出		305	284	20
短期貸付金の回収による収入		257	250	7
長期貸付けによる支出		178	9	168
長期貸付金の回収による収入		3	13	10
事業の譲渡による収入	3	57		57
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,594	4,840	2,754
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		28,597	12,946	15,651
短期借入金の返済による支出		24,575	13,811	10,764
長期借入れによる収入		8,500	7,848	651
長期借入金の返済による支出		994	6,913	5,919
社債の発行による収入			6,000	6,000
自己株式の取得による支出		5,831	24	5,807
自己株式の売却による収入		263	5	258
配当金の支払額		1,236	775	460
少数株主への配当金の支払額		4		4
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,718	5,275	557
現金及び現金同等物に係る換算差額		140	249	389
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,798	4,287	6,086
現金及び現金同等物の期首残高		8,077	6,278	1,798
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,278	10,565	4,287

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 19社</p> <p>日機装東北医工株式会社 日機装リュウキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. MeSys GmbH Medizinische Systeme</p> <p>なお、Nikkiso America, Inc.については当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、MeSys GmbH Medizinische Systemeについては当連結会計年度において同社の全出資持分を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 株式会社KTNヘルスケア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 20社</p> <p>日機装東北医工株式会社 日機装リュウキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. Nikkiso Medical Systems GmbH Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったNikkiso Medical Korea Co., Ltd.(旧韓国日機装旭化成メディカル株式会社)は平成19年9月28日の株式取得により当連結会計年度から連結子会社となり、これにあわせ、商号を変更しております。</p> <p>また、連結子会社のMeSys GmbH Medizinische Systemeは平成20年2月1日をもって商号をNikkiso Medical Systems GmbHに変更していません。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社KTNヘルスケアは、平成19年9月に解散決議を行ない、平成19年12月に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 7社</p> <p>日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社</p> <p>なお、地上の星投資事業有限責任組合および創光科学株式会社については新規設立にともない、当連結会計年度から持分法適用関連会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 6社</p> <p>サンダイン日機装株式会社 日機装サーモ株式会社 Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社</p> <p>なお、サンダイン日機装株式会社は商号を日機装サンドストランド株式会社から変更し、日機装サーモ株式会社は商号を日機装ワイエスアイ株式会社から変更しております。</p> <p>また、韓国日機装旭化成メディカル株式会社(現Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.)は平成19年9月28日の株式取得により当連結会計年度から連結子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 5社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、日本工業洗浄株式会社については、当連結会計年度において保有株式を売却しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc.、MeSys GmbH Medizinische Systemeの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc.、Nikkiso Medical Systems GmbH、Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、当社の流体技術カンパニーおよびインダストリアルソリューションズカンパニーの製品および仕掛品については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、現従業員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。 他方、国内連結子会社は、従業員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。 また、国内連結子会社についても、平成19年開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,877百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改定による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「営業権」は当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ132百万円減少しております。</p> <p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当社工業部門の流体技術カンパニーは従来、総合原価計算を採用していましたが当連結会計年度から個々の製品および仕掛品の工数を把握する原価計算システムの整備が完了し、運用を開始したため、個別原価計算を採用し、製品および仕掛品について個別法による原価法を採用することとしました。</p> <p>この変更は、原価の算定をより適正に行ない、業務改善の成果を製品原価へ適切に反映させることを目的にしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、たな卸資産が456百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が456百万円それぞれ増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示していません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取保険配当金」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険配当金」は、1百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
1	有形固定資産の減価償却累計額	26,624百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	29,813百万円		
2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,991百万円	2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,516百万円		
3	下記資産を担保に供しております。		3	下記資産を担保に供しております。			
	種別	科目	簿価(百万円)	種別	科目	簿価(百万円)	
工場財団		建物及び構築物	2,724	工場財団	建物及び構築物	2,683	
		機械装置及び運搬具	445			機械装置及び運搬具	482
		土地	40			土地	40
		計	3,210			計	3,206
対象となる債務			対象となる債務				
	科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)		
	短期借入金	740		短期借入金	740		
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。		4				
	摘要	金額(百万円)					
	韓国日機装旭化成メディカル(株)	573					
5	国庫補助金による圧縮額		5	国庫補助金による圧縮額			
	建物及び構築物	100百万円		建物及び構築物	100百万円		
	土地	816 "		土地	816 "		
	計	916 "		計	916 "		
6	連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形	619百万円	6				
	支払手形	13 "					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与と賞与</td><td style="text-align: right;">5,039百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">671 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">348 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">430 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,609 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">975 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">735 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は900百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </tbody> </table> <p>6 事業譲渡益は連結子会社 日機装商事(株)の損害保険代理業の営業譲渡によるものであります。</p> <p>7 事業譲渡損は米国連結子会社 Nikkiso Pumps America, Inc. のハイドロフロー事業の営業譲渡によるものであります。</p> <p>8 事業撤退損は当社にて開発・販売したフィルム処理装置事業の撤退によるものであります。</p>	役員報酬及び従業員給与と賞与	5,039百万円	賞与引当金繰入額	671 "	役員賞与引当金繰入額	67 "	退職給付費用	348 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	減価償却費	430 "	研究開発費	364 "	運賃保管料	1,609 "	旅費交通費	975 "	賃借料	735 "	貸倒引当金繰入額	74 "	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	2	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	57	機械装置及び運搬具	40	その他	41	計	139	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	1	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与と賞与</td><td style="text-align: right;">5,478百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">743 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">351 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">550 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">406 "</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,780 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,080 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">762 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は845百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p>	役員報酬及び従業員給与と賞与	5,478百万円	賞与引当金繰入額	743 "	役員賞与引当金繰入額	74 "	退職給付費用	351 "	減価償却費	550 "	研究開発費	406 "	運賃保管料	1,780 "	旅費交通費	1,080 "	賃借料	762 "	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	土地	164	計	165	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	43	機械装置及び運搬具	12	その他	16	計	72	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0
役員報酬及び従業員給与と賞与	5,039百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	671 "																																																																																
役員賞与引当金繰入額	67 "																																																																																
退職給付費用	348 "																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																																																																																
減価償却費	430 "																																																																																
研究開発費	364 "																																																																																
運賃保管料	1,609 "																																																																																
旅費交通費	975 "																																																																																
賃借料	735 "																																																																																
貸倒引当金繰入額	74 "																																																																																
科目	金額(百万円)																																																																																
機械装置及び運搬具	2																																																																																
科目	金額(百万円)																																																																																
建物及び構築物	57																																																																																
機械装置及び運搬具	40																																																																																
その他	41																																																																																
計	139																																																																																
科目	金額(百万円)																																																																																
機械装置及び運搬具	1																																																																																
役員報酬及び従業員給与と賞与	5,478百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	743 "																																																																																
役員賞与引当金繰入額	74 "																																																																																
退職給付費用	351 "																																																																																
減価償却費	550 "																																																																																
研究開発費	406 "																																																																																
運賃保管料	1,780 "																																																																																
旅費交通費	1,080 "																																																																																
賃借料	762 "																																																																																
科目	金額(百万円)																																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																																
土地	164																																																																																
計	165																																																																																
科目	金額(百万円)																																																																																
建物及び構築物	43																																																																																
機械装置及び運搬具	12																																																																																
その他	16																																																																																
計	72																																																																																
科目	金額(百万円)																																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464			72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,900,345	5,425,542	352,639	7,973,248

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月8日開催の取締役会の決議による増加	2,676,000株
平成18年5月24日開催の取締役会の決議による増加	708,000株
平成18年12月19日開催の取締役会の決議による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	41,542株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	350,000株
単元未満株式への買増しによる減少	2,639株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	836	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	399	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月23日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464			72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,973,248	25,103	8,646	7,989,705

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,103株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,366株

持分法適用関連会社が所有していた株式の市場売却による減少 2,280株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	387	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	387	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月24日開催の定時株主総会に次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,278 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,413百万円	預入期間3か月超の定期預金	134 "	現金及び現金同等物	6,278 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,829百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,565 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,829百万円	預入期間3か月超の定期預金	263 "	現金及び現金同等物	10,565 "																						
現金及び預金	6,413百万円																																		
預入期間3か月超の定期預金	134 "																																		
現金及び現金同等物	6,278 "																																		
現金及び預金	10,829百万円																																		
預入期間3か月超の定期預金	263 "																																		
現金及び現金同等物	10,565 "																																		
<p>2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>MeSys GmbH Medizinische Systeme</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">620 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">MeSys GmbH Medizinische Systeme の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782 "</td> </tr> <tr> <td>MeSys GmbH Medizinische Systeme の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：MeSys GmbH Medizinische Systeme 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767 "</td> </tr> </table>	流動資産	543百万円	固定資産	19 "	のれん	620 "	流動負債	244 "	固定負債	156 "	MeSys GmbH Medizinische Systeme の取得価格	782 "	MeSys GmbH Medizinische Systeme の現金及び現金同等物	15 "	差引：MeSys GmbH Medizinische Systeme 取得のための支出	767 "	<p>2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次の通りであります。</p> <p>Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">880 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,712 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317 "</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の取得価格</td> <td style="text-align: right;">431 "</td> </tr> <tr> <td>Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,486百万円	固定資産	880 "	のれん	124 "	流動負債	1,712 "	固定負債	29 "	支配獲得時までの持分法評価額	317 "	Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の取得価格	431 "	Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の現金及び現金同等物	74 "	差引：Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.取得のための支出	357 "
流動資産	543百万円																																		
固定資産	19 "																																		
のれん	620 "																																		
流動負債	244 "																																		
固定負債	156 "																																		
MeSys GmbH Medizinische Systeme の取得価格	782 "																																		
MeSys GmbH Medizinische Systeme の現金及び現金同等物	15 "																																		
差引：MeSys GmbH Medizinische Systeme 取得のための支出	767 "																																		
流動資産	1,486百万円																																		
固定資産	880 "																																		
のれん	124 "																																		
流動負債	1,712 "																																		
固定負債	29 "																																		
支配獲得時までの持分法評価額	317 "																																		
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の取得価格	431 "																																		
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. の現金及び現金同等物	74 "																																		
差引：Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.取得のための支出	357 "																																		
<p>3 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69 "</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57 "</td> </tr> </table>	流動資産	69百万円	資産合計	69 "	事業の譲渡の対価	57 "	現金及び現金同等物	"	差引：事業の譲渡による収入	57 "																									
流動資産	69百万円																																		
資産合計	69 "																																		
事業の譲渡の対価	57 "																																		
現金及び現金同等物	"																																		
差引：事業の譲渡による収入	57 "																																		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,332	34,067	65,399		65,399
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	31,332	34,067	65,399		65,399
営業費用	27,427	29,881	57,309	2,353	59,663
営業利益	3,904	4,185	8,090	(2,353)	5,736
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,765	25,292	57,057	23,086	80,144
減価償却費	757	1,024	1,782	137	1,919
資本的支出	1,374	1,255	2,629	523	3,153

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓腑、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,353百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,086百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上方法を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が12百万円、医療部門が5百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,225	38,306	72,531		72,531
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	34,225	38,306	72,531		72,531
営業費用	29,154	33,844	62,998	2,624	65,623
営業利益	5,070	4,462	9,532	(2,624)	6,908
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,171	29,201	66,372	24,784	91,156
減価償却費	967	1,296	2,264	147	2,411
資本的支出	2,764	2,743	5,507	160	5,668

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臍臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,624百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,784百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が58百万円、医療部門が64百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社工業部門の流体技術カンパニーは、当連結会計年度からたな卸資産の評価基準および評価方法を個別法による原価法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が456百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,522	1,849	1,610	5,417	65,399		65,399
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,319	3,414	957	6	8,699	(8,699)	
計	60,842	5,264	2,568	5,423	74,098	(8,699)	65,399
営業費用	53,033	5,219	2,323	5,243	65,819	(6,156)	59,663
営業利益	7,786	44	244	180	8,255	(2,519)	5,736
資産	55,963	4,230	3,157	5,188	68,539	11,604	80,144

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,490	3,928	2,001	7,111	72,531		72,531
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,564	3,683	1,189	30	10,467	(10,467)	
計	65,054	7,612	3,191	7,142	82,999	(10,467)	72,531
営業費用	56,185	7,312	2,689	7,046	73,234	(7,610)	65,623
営業利益	8,868	299	501	95	9,765	(2,856)	6,908
資産	60,534	7,923	3,502	6,886	78,848	12,308	91,156

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア：中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム
 (2) 北アメリカ：アメリカ
 (3) ヨーロッパ：ドイツ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,353百万円、当連結会計年度2,624百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度23,086百万円、当連結会計年度24,784百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員賞与引当金の計上方法を変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法と比較して、前連結会計年度の営業費用は、日本が17百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が122百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社工業部門の流体技術カンパニーは、当連結会計年度からたな卸資産の評価基準および評価方法を個別法による原価法に変更しております。
 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が456百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,822	5,051	7,319	836	23,029
連結売上高(百万円)					65,399
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	7.7	11.2	1.3	35.2

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 台湾、中国、韓国他

(2) 北アメリカ : アメリカ他

(3) ヨーロッパ : ドイツ、イタリア、イギリス他

(4) その他の地域 : ブラジル、オーストラリア、チリ他

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,287	6,256	8,522	762	27,830
連結売上高(百万円)					72,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	8.6	11.8	1.1	38.4

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 中国、韓国、台湾他

(2) 北アメリカ : アメリカ他

(3) ヨーロッパ : ドイツ、フランス、ベルギー他

(4) その他の地域 : ブラジル他

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	601円46銭	1株当たり純資産額	614円18銭
1株当たり当期純利益	60円44銭	1株当たり当期純利益	56円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,430	40,280
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,877	39,689
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	553	591
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	7,973	7,989
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,638	64,621

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,015	3,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,015	3,657
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	66,428	64,628

重要な後発事象

当連結会計年度

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、キャンドモータポンプの開発、生産および販売に関してドイツのKSB Akitiengesellschaft(以下「KSB社」と)と業務提携を行ない、KSB社との間で合併会社を設立することを決議しました。また、平成20年4月17日に、両社間で業務提携および合併会社設立に関する契約を締結しました。合併会社の概要は次のとおりです。

- (1) 商号 Nikkiso-KSB GmbH
- (2) 代表者 3名のManaging Directorから構成
- (3) 所在地 Nikkisostrasse D-63674 Altenstadt Germany
- (4) 設立 平成20年6月下旬を予定(ただし、ドイツの公正取引当局の認可取得を前提とする。)
- (5) 主な事業内容 工業用ポンプの開発、生産、販売
- (6) 事業開始 平成20年7月を予定
- (7) 決算期 毎年12月末日
- (8) 従業員数 28名
- (9) 資本金 1百万ユーロ
- (10) 出資総額 7百万ユーロ
- (11) 出資者および出資比率 日機装株式会社 50%、KSB社 50%

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	4,638		7,855		3,216	
受取手形	3,212		3,559		346	
売掛金	22,391		23,500		1,109	
商品	332		394		62	
未着輸入商品	108		180		71	
製品	1,635		1,717		81	
原材料	4,071		5,225		1,154	
仕掛品	1,967		2,888		920	
貯蔵品	55		59		4	
繰延税金資産	783		881		98	
関係会社短期貸付金	925		363		561	
未収入金	212		277		64	
その他	171		184		12	
貸倒引当金	63		55		8	
流動資産合計	40,442	53.6	47,033	57.3	6,591	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	7,431		8,658		1,226	
構築物	209		232		22	
機械及び装置	1,772		2,714		941	
車両及び運搬具	23		29		6	
工具・器具及び備品	931		1,084		153	
土地	3,337		3,337			
建設仮勘定	451		307		144	
有形固定資産合計	14,155	18.8	16,363	20.0	2,207	
2 無形固定資産						
ソフトウェア	223		324		101	
その他	40		39		0	
無形固定資産合計	263	0.3	364	0.4	100	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	12,144		8,659		3,485	
関係会社株式	2,602		3,320		717	
出資金	12		12			
関係会社出資金	4,715		4,862		146	
長期貸付金	5				5	
従業員長期貸付金	16		3		12	
関係会社長期貸付金	422		249		172	
破産更生債権等	21		16		5	
長期前払費用	44		19		24	
前払年金費用	241		770		529	
長期差入保証金	203		207		3	
その他	699		703		3	
関係会社投資損失引当金	552		552			
貸倒引当金	18		16		2	
投資その他の資産合計	20,558	27.3	18,255	22.3	2,303	
固定資産合計	34,978	46.4	34,982	42.7	4	
資産合計	75,420	100.0	82,016	100.0	6,595	

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	2,686		2,991			305
買掛金	6,860		6,825			35
短期借入金	6,637		5,476			1,160
一年以内返済予定						
長期借入金	6,860		1,695			5,165
未払金	1,298		2,960			1,662
未払法人税等	940		1,418			477
未払費用	239		258			18
前受金	318		654			336
関係会社預り金	1,189		1,267			78
賞与引当金	1,414		1,565			150
役員賞与引当金	50		45			5
設備関係支払手形	52		142			89
その他	641		531			110
流動負債合計	29,189	38.7	25,832	31.5		3,356
固定負債						
社債			6,000			6,000
長期借入金	8,210		13,015			4,805
役員退職慰労引当金	205		167			38
繰延税金負債	2,098		1,000			1,098
固定負債合計	10,514	13.9	20,182	24.6		9,668
負債合計	39,703	52.6	46,015	56.1		6,311
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	6,094	8.1	6,094	7.4		
資本剰余金						
資本準備金	10,251		10,251			
その他資本剰余金						
自己株式処分差益	21		20		0	
資本剰余金合計	10,272	13.6	10,271	12.5		0
利益剰余金						
利益準備金	1,461		1,461			
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	376		376			
別途積立金	17,370		17,370			
繰越利益剰余金	4,308		6,739		2,431	
利益剰余金合計	23,516	31.2	25,947	31.7		2,431
自己株式	7,139	9.5	7,158	8.7		18
株主資本合計	32,744	43.4	35,156	42.9		2,411
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,972	4.0	843	1.0		2,128
評価・換算差額等合計	2,972	4.0	843	1.0		2,128
純資産合計	35,716	47.4	36,000	43.9		283
負債純資産合計	75,420	100.0	82,016	100.0		6,595

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			増減		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
売上高		57,708	100.0		61,543	100.0		3,834	6.6
売上原価		42,082	72.9		44,568	72.4		2,486	5.9
売上総利益		15,626	27.1		16,974	27.6		1,348	8.6
販売費及び一般管理費		10,713	18.6		11,209	18.2		496	4.6
営業利益		4,912	8.5		5,764	9.4		851	17.3
営業外収益									
受取利息	50			59			9		
受取配当金	472			675			202		
受取賃貸料	227			220			6		
為替差益	86						86		
その他	135	971	1.7	222	1,178	1.9	87	206	21.3
営業外費用									
支払利息	242			421			178		
社債利息				52			52		
社債発行費				64			64		
為替差損				679			679		
たな卸資産処分損	63			115			52		
その他	47	354	0.6	11	1,345	2.2	36	990	279.6
経常利益		5,530	9.6		5,597	9.1		67	1.2
特別利益									
固定資産売却益	0						0		
投資有価証券売却益				162			162		
関係会社株式売却益	61			866			805		
貸倒引当金戻入益		61	0.1	8	1,037	1.6	8	976	
特別損失									
固定資産除却損	125			68			57		
固定資産売却損	0			0			0		
投資有価証券評価損				669			669		
製品保証費用				84			84		
事業撤退損	71	197	0.4		821	1.3	71	624	316.8
税引前当期純利益		5,394	9.3		5,813	9.4		418	7.8
法人税、住民税及び事業税	1,816			2,343			526		
法人税等調整額	155	1,972	3.4	263	2,606	4.2	107	634	32.1
当期純利益		3,421	5.9		3,206	5.2		215	6.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	53	1,461	19,914	1,603	36,172
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					836		836
剰余金の配当(注3)					399		399
役員賞与(注2)					45		45
当期純利益					3,421		3,421
自己株式の取得						5,831	5,831
自己株式の処分			32			295	263
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			32		2,140	5,536	3,428
平成19年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	21	1,461	22,054	7,139	32,744

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,099	39,272
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注2)		836
剰余金の配当(注3)		399
役員賞与(注2)		45
当期純利益		3,421
自己株式の取得		5,831
自己株式の処分		263
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	127	127
事業年度中の変動額合計(百万円)	127	3,555
平成19年3月31日残高(百万円)	2,972	35,716

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	376	189	15,370	3,978	19,914
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				836	836
剰余金の配当(注3)				399	399
役員賞与(注2)				45	45
当期純利益				3,421	3,421
利益処分による退職給与 積立金の取崩し(注2)		189		189	
利益処分による別途積立 金の積立て(注2)			2,000	2,000	
事業年度中の変動額合計(百万円)		189	2,000	329	2,140
平成19年3月31日残高(百万円)	376		17,370	4,308	22,054

(注2) 平成18年6月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 平成18年11月2日の取締役会において決議した中間配当であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	21	1,461	22,054	7,139	32,744
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					775		775
当期純利益					3,206		3,206
自己株式の取得						24	24
自己株式の処分			0			5	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0		2,431	18	2,411
平成20年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	20	1,461	24,486	7,158	35,156

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	平成19年3月31日残高(百万円)	
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		775
当期純利益		3,206
自己株式の取得		24
自己株式の処分		5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,128	2,128
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,128	283
平成20年3月31日残高(百万円)	843	36,000

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	376	17,370	4,308	22,054
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			775	775
当期純利益			3,206	3,206
事業年度中の変動額合計(百万円)			2,431	2,431
平成20年3月31日残高(百万円)	376	17,370	6,739	24,486

6. その他

役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成20年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 野上 宏(現 執行役員 インダストリアルソリューションズ カパニプレジデント)

取締役 西脇 章(現 執行役員 経営センター長)

2. 退任予定取締役

取締役 久保田 道夫(日機装エイコー(株)代表取締役社長に就任予定)

取締役 音 孝(当社相談役に留任予定)